



三井E&Sグループ
統合レポート **2020**

2019年度(2020年3月期)

企業理念

社会に人に信頼される ものづくり企業であり続けます

三井E&Sグループ統合レポート2020について

三井E&Sホールディングスは「社会に人に信頼されるものづくり企業であり続けます」という企業理念のもと、ものづくりの力で社会の発展や地球環境の保全に貢献できる企業を目指しています。当社の長期持続的な企業価値向上への取り組みなどをご理解いただくため、2019年度より「三井E&Sグループ統合レポート」を作成しております。

「三井E&Sグループ統合レポート」は企業価値に大きな影響を及ぼす情報を中心に掲載しており、幅広いIR情報やESG関連情報などについては、当社ホームページにおいて開示しております。ステークホルダーの皆様に当社グループの取り組みをご理解いただけるようタイムリーな情報発信に努めておりますので、当レポートとあわせましてご参照ください。

統合レポートの位置づけ



三井E&Sホールディングスは、地球規模の課題解決に向けて国連が掲げた国際目標、SDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標) に賛同しています。

免責事項

本レポートには、発行時点における計画や見通し、経営計画に基づいた将来の事業活動に関する記述が含まれています。これらの記述は、現時点での情報に基づいており、現時点以降の出来事や環境、予期せぬ事象の発生によって、事業活動の内容が変化する可能性がありますことをご承知おください。

報告の範囲

対象期間：2019年4月～2020年3月
(ただし、一部2020年4月以降の情報を含む)
発行時期：2020年7月

参照したガイドライン

- 環境省「環境報告ガイドライン」
- GRI「サステナビリティ・レポートガイドライン第4版」
- ISO26000
- 経済産業省「価値協創ガイドライン」

お問い合わせ先

株式会社三井E&Sホールディングス
経営企画部広報室
お問い合わせフォーム
<https://www.mes.co.jp/contact.html>

Contents



2 三井E&Sの軌跡

4 CEOメッセージ

8 事業再生計画



10 11 years summary

12 セグメント別概要

14 セグメント別トピックス



16 取締役、監査役、および組織図

18 コーポレート・ガバナンス

21 環境保全

22 安全への取り組み



24 いきいきとした職場づくり

26 人材への取り組み(人材育成)

28 社会への取り組み

29 ステークホルダーとの コミュニケーション

30 会社概要

三井E&Sグループは1917年、日本における造船業の必要性を痛感した川村貞次郎(当時の三井物産(株)船舶部長)によって創業されました。その後、ディーゼル機関、プラントエンジニアリングなどの事業を拡大し、日本の近代化、社会の発展を支えながら総合重工メーカーへ成長してきました。

創業

旧三井物産造船部として誕生

“海国タル吾国ハ、立国ノ基礎
自然ニ海運ニ帰スルハ
当然ナルニ依リ―”

1917年、造船および修繕工場の必要性を痛感した当時の三井物産(株)船舶部長の川村貞次郎は、社長に造船所設置の陳情書を提出します。この熱い想いから三井E&Sグループは始まりました。



川村 貞次郎

1917年ー

造船業をけん引

- 1924 日本初となるディーゼルエンジン搭載の「赤城山丸」を建造 ①
- 1926 デンマーク、B&W社と船用ディーゼル機関に関して技術提携 ②

1950年ー

事業領域を拡大 総合重工メーカーへの成長

- 1961 ・米国、PACECO社とコンテナクレーンに関して技術提携 ③
・世界初の大型自動化船「金華山丸」(貨物船)が進水 ④
- 1967 日本初の埠頭用コンテナクレーンが完成 ⑤
- 1976 三井B&W ディーゼル機関累計生産1,000万馬力を達成
- 1987 世界最大のフローティングホテル「ポリコンフィデンス」が完成 ⑥
- 1988 米国、PACECO社よりクレーン商権・株式を買収
- 1992 玉野事業所に最新鋭のディーゼルエンジン組立工場完成
- 1996 高出力・軽量コンパクトなADDディーゼルエンジンを海上保安庁向け大型測量船の主発電用機関として初受注

2000年ー

グローバル化への対応 省エネ・環境対応技術の強化

- 2003 三井海洋開発(株)の上場
- 2008 PCハイブリッド製ポンプターソン累計700基を達成
- 2009 往復動圧縮機累計受注1,000台を達成
- 2014 岸壁用コンテナクレーン「ポーテナー」累計出荷300台を達成
- 2015 国内初の天然ガスを燃料とした船舶用ディーゼルエンジン「ME-GI」が完成
- 2017 インドネシア・バタム島にコンテナ荷役用クレーン製造子会社「PT. MES Machinery Indonesia」を設立

2018年ー

三井E&Sグループ始動 次の100年へ

- 2018 ・持株会社体制への移行とともに、商号を「三井E&Sホールディングス」に変更



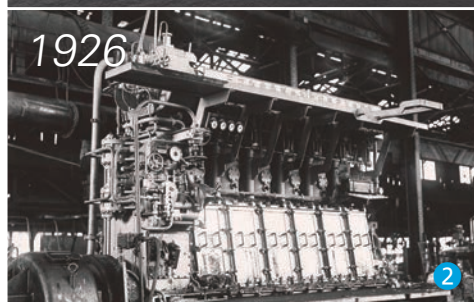
MITSUMI E&S

- ・ディーゼルエンジンの累計生産、1億馬力を達成 ⑦



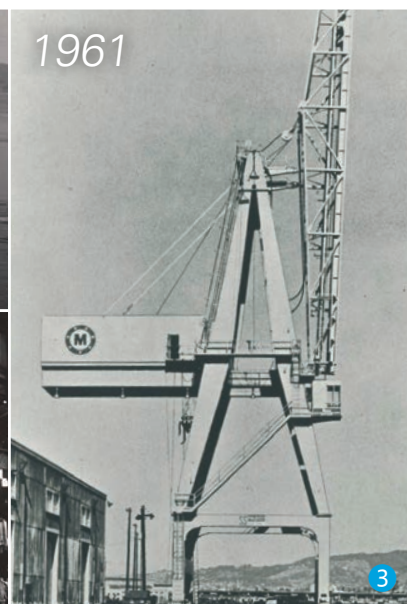
1924

①



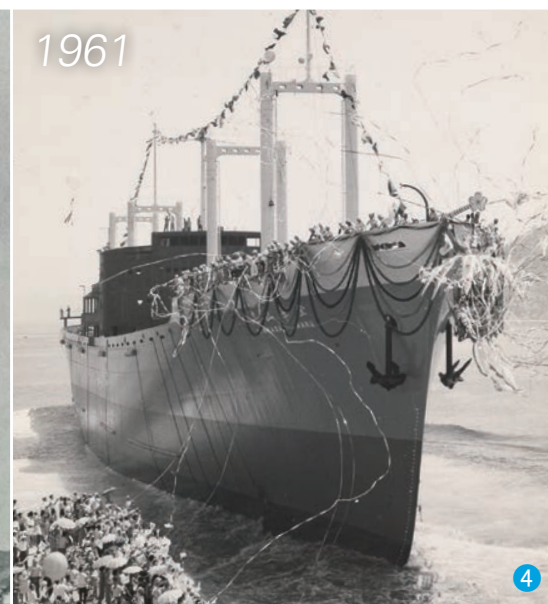
1926

②



1961

③



1961

④



1967

⑤



1987

⑥



2018

⑦

「三井E&Sグループ 事業再生計画」を 確実に実行し、 グループの企業価値向上に向けて、 総力を挙げて取り組みます。

代表取締役社長
CEO

岡 良一



事業再生計画の推進

三井E&Sグループにとって、2019年度は17中計(2017年4月から2020年3月までの経営計画)の最終年度にあたり、グループが目指す将来像や方向性、2025年度までの7年間にわたる会社のあり方を示す長期ビジョン「MES Group 2025 Vision」の達成に向けて、「環境・エネルギー」、「海上物流・輸送」、「社会・産業インフラ」の3事業領域に注力し、「経営基盤の深化」と「グループ経営の深化」を進めてきました。

しかしながら、エンジニアリング事業の海外EPCプロジェクトにおいて、大規模な損失が連続して発生した結果、当社グループの財務基盤は著しく毀損し、自己資本の回復と資金の確保が急務となりました。

そのため、2019年5月に新たに「三井E&Sグループ 事業再生計画」を策定し、2019年4月から2023年3月までを事業再生計画期間として、財務基盤の健全化に向け、財務・収益体質の強化、及び事業構造の変革を推し進めています。

なお、事業再生計画については、第2四半期に発生したインドネシア共和国における火力発電所土木建築工事の追加損失を受け、資産売却や固定費削減など必要な施策を拡大、加速する等、2019年11月に一部見直しを行いました。その結果、資金の確保に関しては一定の目途が付けられる状況に至りました。

今後は、グループ事業の再編成により、グループの総合力発揮を加速することで、この難局を乗り越え、引き続きグループの企業価値向上に向けて取り組んでまいります。

2019年度の業績

当社グループの2019年度の売上高は、海洋開発部門の進行基準工事売上高が増加したことに加えて船舶、機械部門で増収となったことなどにより、前年度と比べて1,299億円(19.8%)増加の7,865億円となりました。営業損失は、船舶、機械及びエンジニアリング部門で改善や損失の減少がみられた一方で、海洋開発部門の三井海洋開発株式会社が海外プロジェクトにおいて損失を計上したことなどにより、621億円(前年度は597億円の損失)となりました。経常損失については、営業損失の計上に加えて持分法投資利益が減少したことなどにより、605億円(前年度は505億円の損失)となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は、税金等調整前当期純損失の計上に加えて非支配株主持分利益が減少したことなどにより、862億円(前年度は696億円の純損失)となりました。

なお、2019年度の受注高に関しては、子会社の三井海洋開発株式会社が大型プロジェクトを受注したことなどから、前年度と比べて2,867億円(40.4%)増加の9,968億円となりました。

事業環境

世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により急減速しています。米国では、良好な雇用・所得環境を背景に景気の回復が続いていましたが、米中貿易摩擦問題に加えて、パンデミックにより企業活動の停滞・労働市場の悪化が景気後退リスクになっています。欧州でも、雇用・所得環境の改善で景気が持ち直していましたが、英国のEU離脱問題に加え、サービス業や個人消費の腰折れが懸念されています。アジア諸国でも、中国における工場の操業停止や外出自粛などによる景気の下振れに伴い、周辺国への景気鈍化の影響も懸念されています。日本においても、外出自粛や休業などにより消費者マインド・経済活動が萎縮するなど、景気悪化の懸念が高まっています。

今後の見通し

こうした中、2020年度の連結業績見通しは、売上高6,300億円、営業損失100億円、経常損失70億円、親会社株主に帰属する当期純利益0億円を見込んでいます。

船舶セグメントは、建造隻数が減少することから減収となる一方、採算の改善や固定費の削減などにより営業損失は改善する見通しです。

海洋開発セグメントは、新規プロジェクトを受注しましたが、新型コロナウイルスの影響による建造工事の遅れや原油価格の下落による石油開発会社の開発計画見直し等により減収・減益となる見込みです。

機械セグメントは、引き合い豊富なコンテナクレーンや大型船用ディーゼル機関の生産等により2019年度並みの売上高を確保する一方、損益面では、依然として船価の回復は鈍く、製品価格の引き下げ圧力は継続すると見込まれることから、減益となる見通しです。なお、事業再生計画に伴う所管変更により、社会インフラ事業を機械セグメントからその他セグメントへ変更しました。

エンジニアリングセグメントは、事業売却及び新型コロナウイルスの影響による海外大型石炭火力発電所土木建築工事の進捗低下により減収となる見込みです。損益面では、当年度の営業損失から大幅に改善しますが、事業再編に伴う一時的な操業不足から営業損失となる見通しです。

2020年度 連結業績見通し（2020年5月12日発表）

受注高	5,500～7,500	億円
売上高	6,300	億円
営業利益	△100	億円
経常利益	△70	億円

新型コロナウイルス感染症の業績への影響
新型コロナウイルス感染症拡大による影響は、現時点で当社が把握可能な情報に基づいて見込んでおりますが、同感染症の流行に伴う社会・経済に対する影響が今後さらに拡大・長期化した場合には、当社業績見通し数値に影響を与える可能性があります。

事業再生に向けた取り組み

当社グループは2019年5月に「三井E&Sグループ 事業再生計画」を定め、2023年3月までの4年間で「事業基盤を再構築し、飛躍に向かい力をためる期間」と位置付け、財務基盤の回復及び収益体質の強化をテーマにした諸施策に総力を挙げて取り組んでいます。

財務体質及び収益体質の強化

2019年度を中心に、事業、資産の売却を実行した結果、資金の確保に関しては一定の目途が付けられる状況に至りました。今後、固定費の削減、不採算事業の整理・撤退により利益率の改善を進め、さらに事業構造の変革を推し進めることにより、財務体質及び収益体質の強化を図ります。

事業構造の変革

「MES Group 2025 Vision」の「環境・エネルギー」、「海上物流・輸送」、「社会・産業インフラ」の3事業領域から、機械事業、海洋事業を注力事業と位置付け、強化を図ると同時に、造船事業、社会インフラ事業は、グループ外企業との協業・提携により成長を目指します。

■ 機械事業、海洋事業の強化

グループ内の事業再編に伴う人員再配置と並行し、研究開発部門、アフターサービス部門については、人材リソースの強化を進めています。今後は船用推進システム全般への拡張、LSS事業の強化、海外への事業展開による収益力強化を図ります。

■ 造船事業、社会インフラ事業の再編

造船事業は、千葉工場における商船新造事業からは撤退し、商船を対象としたエンジニアリングと委託建造事業にポートフォリオを変革します。玉野艦船工場における艦艇事業については、三菱重工業株式会社との間で、同事業の譲渡に向けた協議を開始することに関する基本合意書を締結しました。今後、詳細な検討を実施し、具体的な対象事業の内容と範囲、譲渡方法等について確定のうえ、2021年10月の譲渡完了を目指します（2020年6月12日発表時点）。

社会インフラ事業は、橋梁等の建設事業のリソースを集約し、協業による競争力の強化と市場規模の拡大を図ります。

■ エンジニアリング事業の再編

社長直下にエンジニアリング事業管理室を設立し、エンジニアリング事業のガバナンス体制の再構築を進め、既受注の発電土木プロジェクトの遂行と収益改善を進めています。また、化学・発電プラント等のエンジニアリング事業の整理とそれらの事業に関連する人員の再配置を進めます。

ステークホルダーの皆様へ

2019年度は、前年度に引き続き海外プロジェクトの大規模な損失により著しく毀損した財務基盤の回復を急務とし、無配を継続させていただきました。株主の皆様には多大なご迷惑、ご心配をお掛けすることとなり、心よりお詫び申し上げます。現在、当社グループは新型コロナウイルス感染症の影響も受け、かつてない未曾有の危機に直面しています。しかし当社グループには、この嵐に身を縮めてやり過ごす余裕はありません。「三井E&Sグループ 事業再生計画」の確実な実行により、財務・収益体質の強化とともに、不採算事業からの撤退や新たな収益の柱となる成長事業の育成などの事業構造の変革をさらに推し進め、グループの企業価値向上に向けて、総力を挙げて取り組んでまいります。

ステークホルダーの皆様には、引き続きご支援いただき、より一層のご指導、ご鞭撻をお願い申し上げます。



三井E&Sグループ 事業再生計画(2019年度－2022年度)

当社グループは、エンジニアリング事業の海外大型EPCプロジェクトの損失により、財務基盤を大きく毀損していることから、この回復が急務であると認識しております。また、造船事業やエンジニアリング事業など既存事業の収益も悪化しており、不採算事業からの撤退や新たな収益の柱となる成長事業の育成が必要です。このような状況のもと、当社グループは、2019年度からの4年間で事業基盤の再構築と飛躍に向かい力をためる事業再生期間と位置づけ、逆風に強い経営体質を構築していきます。

「三井E&Sグループ 事業再生計画」の柱

1 財務体質および収益体質の強化

- 資産の売却
- 固定費の削減(人件費・経費等)

2 事業構造の変革

- 不採算事業の整理、撤退
- 成長事業へのリソース集中

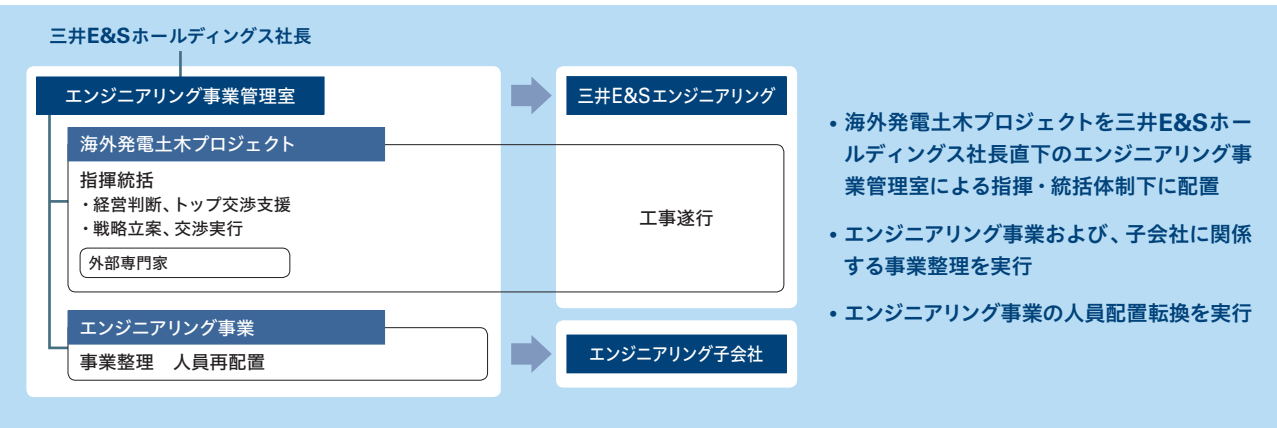
事業再生計画の見直し (2019年11月発表)

- 事業・資産の売却案件の追加と実行の加速
- 事業構造改革、協働事業に関する他社との協業促進
- 多額の初期投資が必要な国内発電所新設事業からの撤退

数値目標

中期戦略(2022年度目標)	長期戦略(2025年度目標)	
● 総資産利益率の改善 売上高経常利益率4%×総資産回転率0.8倍 ● 負債/利益率改善 有利子負債EBITDA倍率<5倍	● 総資産利益率の改善 売上高経常利益率6%×総資産回転率1.0倍	● 規模は追わず、着実な成長を実現 ● 付加価値の高いコア領域への集中とコスト削減によって利益率を改善 ● 資産売却・事業再編によって資本効率を向上

エンジニアリング事業のガバナンス体制の再構築



事業再生計画のタイムスケジュール

	17中計		20中計		
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	事業再生計画期間				
財務・収益体質強化	短期対策		中期戦略		
	固定資産・有価証券の売却	千葉工場用地・事業の売却			継続実施
	経費等の削減	グループの人員規模削減			継続実施
事業構造の変革	事業再編・不採算事業からの撤退				
●機械・海洋事業の強化		機械製品ラインナップの拡充			
●造船事業の再編		協業検討・千葉工場変換			
●社会インフラ事業の再編		インフラ事業会社再編	協業検討・生産体制の再構築		
●エンジニアリング事業の再編		ガバナンス体制の再構築			火力発電土木工事の遂行

事業再生計画の進捗状況 (2020年6月時点)

財務体質および収益体質の強化	
事業資産の売却 約1,000億円の事業・資産売却により、資金対策目標を達成 ● 昭和飛行機工業(2020/03) ● 三井E&Sプラントエンジニアリング(2020/03) ● 太陽光発電事業及び関連資産(2020/03) ● 市原グリーン電力(2020/04) ● 千葉工場用地(2020/04) ● 投資有価証券他	固定費の削減 グループ全体で合計1,000人規模の異動や移籍等の人員対策を実施中 ● グループ内の他事業会社への配置転換 ● 事業会社の売却等による他社(当社グループ外)への移籍 ● 千葉工場の商船建造撤退に伴い、希望退職者200名を募集

事業構造の変革	
機械事業の製品ラインナップ拡充 ● 将来の収益性が見込める製品群に集中	造船事業再編 ● エンジニアリングセンター設立、商船設計・建造エンジニアリング事業を独立運営 ● 千葉工場では商船から鋼構造物へのポートフォリオ変革を実施、千葉工場での造船事業を2021年3月に終了予定 ● 艦艇事業の譲渡について、三菱重工業(株)と協議開始
社会インフラ事業再編 ● 競争力強化・事業拡大のため三井住友建設(株)との協業を推進 ● 社会インフラ事業関連子会社は、三井E&Sマシナリー連結から分離・独立させ、三井E&S鉄構エンジニアリングに集約(2020/4/1実施) ● 三井住友建設(株)による資本参加(基本合意2020/5/13)により、社会インフラ事業関連子会社の企業価値向上を実現する	発電事業の見直し ● バイオマス発電所、国内新設事業撤退。O&M事業に特化 ● 風力発電事業からの撤退

11 years summary

	(単位：百万円)										
	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
経営成績											
受注高	¥ 359,066	¥ 499,695	¥ 686,886	¥ 662,556	¥1,107,750	¥ 959,784	¥ 609,621	¥ 516,577	¥1,160,662	¥ 710,127	¥ 996,848
売上高	765,989	589,209	571,852	577,093	670,067	816,520	805,413	731,464	703,216	656,504	786,477
営業利益又は営業損失(△)	43,000	38,895	31,420	24,001	19,969	13,298	11,813	8,304	△5,224	△59,703	△62,079
経常利益又は経常損失(△)	41,999	36,216	32,345	26,162	26,179	14,899	15,078	14,859	3,061	△50,502	△60,457
親会社株主に帰属する当期純利益※1	19,652	13,493	17,880	△8,207	42,854	9,463	7,599	12,194	△10,137	△69,599	△86,210
キャッシュ・フローの状況											
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥△18,567	¥ 29,223	¥ 13,564	¥ 47,182	¥ 14,499	¥ 15,167	¥ 29,802	¥ △7,843	¥ △3,555	¥ 66,176	¥ △37,213
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,147	△42,841	11,515	△12,100	△37,312	△32,385	△34,599	△28,753	△9,046	△130	84,125
フリーキャッシュ・フロー	△16,420	△13,618	25,079	35,082	△22,813	△17,218	△4,797	△36,596	△12,601	66,046	46,912
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,825	△6,517	△32,415	△4,793	15,531	△4,374	48,216	19,401	△14,813	△53,340	△26,825
現金及び現金同等物	114,196	79,799	72,007	106,192	111,926	94,664	135,747	115,620	86,311	97,408	116,691
財政状態											
純資産額	¥ 180,154	¥ 193,748	¥ 209,631	¥ 207,313	¥ 323,608	¥ 347,305	¥ 343,853	¥ 367,608	¥ 356,837	¥ 280,239	¥ 105,355
総資産額	742,860	686,325	655,929	660,397	932,896	1,074,563	1,094,042	1,096,735	1,029,222	999,100	840,380
有利子負債※2	197,778	172,033	144,565	148,257	187,833	188,314	239,873	265,176	255,276	204,617	173,934
1株当たり情報※3											
当期純利益又は当期純損失(△)(円)(株式併合調整後)	¥ 237.17	¥ 162.91	¥ 215.90	¥ △ 99.14	¥ 517.98	¥ 116.26	¥ 94.03	¥ 150.87	¥ △125.42	¥△861.09	¥△1,066.47
純資産額(円)(株式併合調整後)	1,937.52	1,984.03	2,191.74	2,122.39	2,666.42	2,928.59	2,904.80	3,097.79	2,958.83	1,973.91	796.36
配当金(円)	5.0	4.0	4.0	3.0	2.0	2.0	4.0	3.0	－	－	－
期末株価(円)※4	233	199	144	166	218	205	168	172	1,730	1,044	521
財務指標											
自己資本比率(%)	21.6	23.9	27.7	26.6	23.6	22.0	21.5	22.8	23.2	16.0	7.7
自己資本利益率(%)ROE	13.1	8.3	10.3	△4.6	21.6	4.1	3.2	5.0	△4.1	△34.9	△77.0
D／Eレシオ(倍)	1.2	1.0	0.8	0.8	0.9	0.8	1.0	1.1	1.1	1.3	2.7
非財務情報											
従業員数(連結)(人)	10,563	10,326	10,025	9,881	12,055	12,291	12,705	13,171	13,421	13,607	13,408
総エネルギー使用量(TJ)	1,460	1,445	1,360	1,290	1,175	1,565	1,300	1,305	1,395	1,360	※
CO2排出量(万t)	6.84	6.66	6.38	6.70	6.90	8.14	8.13	8.20	8.60	8.14	※

※1 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)

※2 借入金＋社債

※3 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第115期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

※4 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

※2019年度最新数値は、2020年9月以降に、ウェブサイトに掲載します。

セグメント別概要

船舶



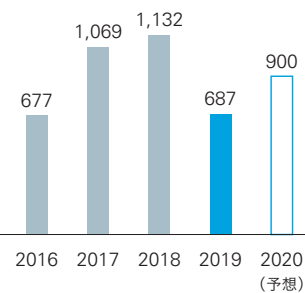
主な製品

- ばら積み貨物運搬船
- オイルタンカー
- LNG（液化天然ガス）運搬船
- 調査船・練習船
- 漁業取締船
- 高速旅客船
- 艦船・巡視船
- 水中機器

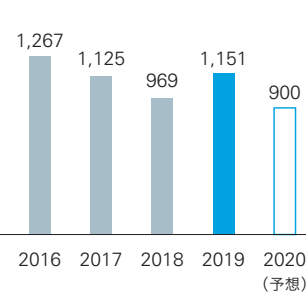
売上高構成比(%)



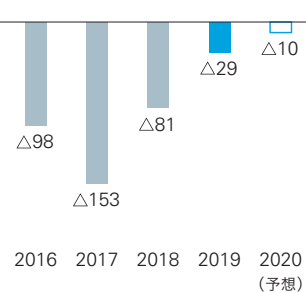
受注高(億円)



売上高(億円)



営業利益(億円)



海洋開発



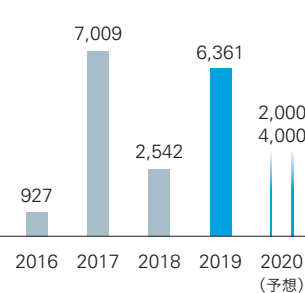
主な製品

- FPSO（浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備）

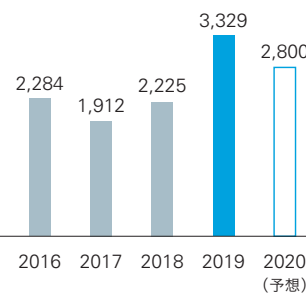
売上高構成比(%)



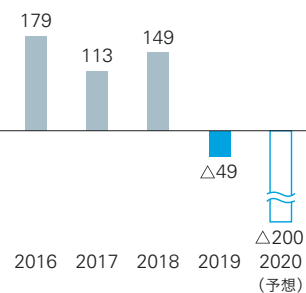
受注高(億円)



売上高(億円)



営業利益(億円)



機械



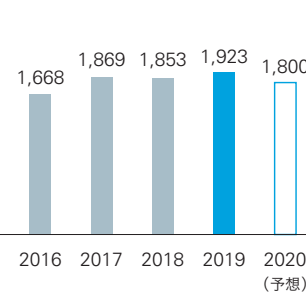
主な製品

- 船舶用ディーゼルエンジン
- ガスタービンおよびガスエンジン
- コージェネレーションシステム
- プロセス用圧縮機
- 炉頂圧回収タービン発電設備 (TRT)
- 反応器・熱交換器
- 回転式乾燥機・石炭調湿設備
- コンテナ用岸壁クレーン
- ヤード用トランスファークレーン
- コンテナ・ターミナル・マネジメント・システム など

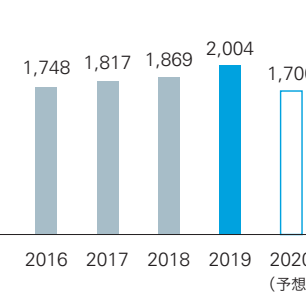
売上高構成比(%)



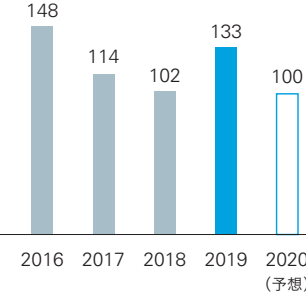
受注高(億円)



売上高(億円)



営業利益(億円)



エンジニアリング



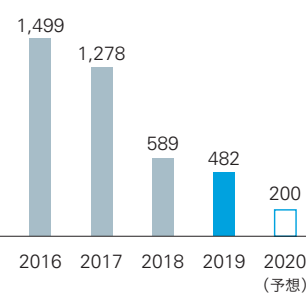
主な製品

- バイオマス発電プラント
- パイオガス発電プラント
- 風力発電設備
- 海外発電土木・建設工事
- 石油化学プラント
- 無機化学プラント
- 環境設備
- ディーゼル発電プラント

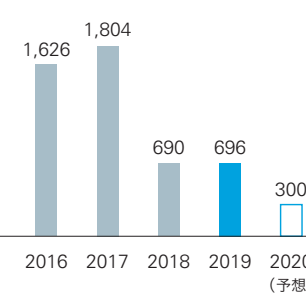
売上高構成比(%)



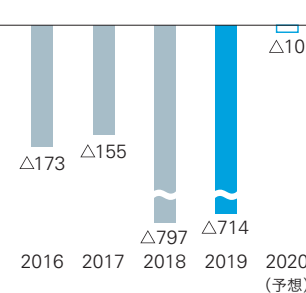
受注高(億円)



売上高(億円)



営業利益(億円)



その他

主な製品

- 不動産開発
- システム開発

売上高構成比(%)

8.7

船舶

- 自動操船化技術の向上や船主のニーズを喚起する新しいガス燃料船などの新船型の開発を推進
- 継続的な発注が見込まれる艦船や官公庁船、漁業取締船などの特殊船舶をターゲットに積極的な受注活動を展開
- 中国における造船事業合併会社（江蘇揚子三井造船有限公司）の事業運営を開始
- 千葉工場における造船事業の終了（2021年3月末予定）を決定。リソースを再配置し収益性の向上を図る

Topics

音響測定艦「あき」命名・進水式挙行

2020年1月15日、三井E&S造船玉野艦船工場において、防衛省向け音響測定艦の命名・進水式が挙行され、海上自衛隊呉地方総監により「あき」と命名され、支綱切断が行われました。本艦は、同社にて建造した「ひびき」型音響測定艦の1番艦「ひびき」、2番艦「はりま」に続く3番艦となります。

本艦の特徴としては、サータス（SURTASS：水上艦用曳航ソナー・システム）装置一式を装備し、海洋における情報収集を任務としており、その任務に最適なSWATH船（Small-Waterplane-Area Twin Hull：小水線面積双胴船）型を採用していることが挙げられます。

今後、同社にて岸壁における艀装工事、海上試験を行い、2021年3月に引渡し予定となっています。



音響測定艦「あき」命名・進水式

三井E&S造船株式会社
<https://www.mes.co.jp/shipbuilding/>

海洋開発

- 三井E&S造船と共同で次世代FPSO用新造船体「MODEC NOAH」を開発、新規受注に向け営業開始
- ブラジル及びオーストラリア向けに3件のFPSOプロジェクトを受注
- メキシコ向けFPSO建造事業及びブラジルでのFPSO撤去作業で損失発生。損失の最小化に向け対応

Topics

5基のFPSOを受注※

三井海洋開発は、顧客である世界各国の石油会社から寄せられる大きな信頼と期待を背景に、5基のFPSOを受注するなど、業界におけるトップとしての地位を確立しつつあります。オーストラリア沖合パロッサ鉱区向けに同社が受注したのは、FPSO業界でも最大級のガスFPSO案件です。また、オーストラリアのエネルギー大手であるウッドサイドエナジー社より同社が受注したのは、西アフリカ・セネガル沖合初の海洋油田開発プロジェクト向けの記念すべきFPSOです。さらに、その他の3基は、ブラジル沖海洋開発向けのFPSO案件であり、ブラジル市場での同社の圧倒的存在感を印象付ける成果となりました。

※一部2020年度受注分を含みます。



三井海洋開発が受注したセネガル沖合サンゴマール鉱区向けFPSOの完成予想イラスト

三井海洋開発株式会社
<https://www.modec.com/jp/index.html>

機械

- NOx三次規制対応機関を含め、大型船用ディーゼル機関 200基（367万馬力）を生産
- SOx規制及び温室効果ガス削減に対応したガス燃料船用ディーゼル機関の設備投資を継続的に実施
- LSS事業（製品ライフサイクル対応型事業及び顧客問題解決型事業）の積極的な営業展開により事業拡大
- 東南アジアに加え、アフリカ、ヨーロッパ地域向けに複数の大型コンテナクレーンを受注

Topics

スウェーデン向け港湾荷役用クレーンを受注

三井E&Sマシナリーは、トルコ共和国のYilport Holding Inc.よりスウェーデン王国ガブレ港向けに三井パセコポーテナ（岸壁用ガントリークレーン）3基を受注しました。

ガブレ港はスウェーデン中央部に位置し、スウェーデンの良質な鋼材の輸出が盛んな港であり、今回の設備投資によりコンテナ荷役量の増加が望めるターミナルとなります。ガブレ港に納入するポーテナはコンテナ22列対応で、14,000個積コンテナ船に対応可能な大きさで、トラック位置検出機能を装備するとともに半自動荷役機能も搭載した最新鋭のクレーンとなります。

本受注は、同社にとってヨーロッパにおける初めてのポーテナの受注となり、この実績をもとにヨーロッパでの事業展開を拡大していくことを目指していきます。



スウェーデン王国ガブレ港

株式会社三井E&Sマシナリー
<https://www.mes.co.jp/machinery/>

エンジニアリング

- インドネシア向け火力発電所土木建築工事にて追加損失発生。外部専門家を交えてコストの見直しを実施、工事進行に向けて注力
- 三井E&S環境エンジニアリングへ環境関連事業を事業譲渡し、環境事業を当該会社へ集約
- 米国向け低密度ポリエチレンプラント（ルイジアナ州レイクチャールズ）の完成、引渡し
- 事業構造改革を推進し、子会社や事業の売却を実施。また、新規のバイオマス発電及び風力発電の建設事業からの撤退も決定

Topics

愛媛県西条市のひうちクリーンセンター竣工

三井E&S環境エンジニアリング（三井E&Sエンジニアリングの100%出資会社）が、愛媛県西条市より受注した西条市ひうちクリーンセンターが2020年3月に竣工しました。

本施設は、同市が運営するし尿処理施設の老朽化と処理量・質の変動に対応するため、新しい施設を整備したものであり、廃棄物を安全かつ衛生的に処理し、汚泥の助燃剤化により廃棄物を資源化するなど、環境にやさしい施設です。同社は先端技術とソリューションを通じて、地域社会と共生し、持続可能な社会の形成と環境保全に貢献します。



西条市ひうちクリーンセンター

三井E&S環境エンジニアリング株式会社
<https://www.mes.co.jp/mke/>

取締役、監査役、および組織図

(2020年6月25日)

取締役



代表取締役社長

岡 良一

CEO、エンジニアリング事業管理室及び監査部担当

機械事業における卓越した見識、並びに機械・システム事業本部長、当社取締役、(株)三井E&Sマシナリー代表取締役社長等としての実績及びその経験を通じ培った優れた経営能力を有しており、当社グループの財務・収益体質の強化及び構造改革を推進するため、引き続き代表取締役社長を務めます。



代表取締役副社長

松原 圭吾

社長補佐、CFO※1、財務経理部及びIR室担当

総合商社の経営者としての経験に基づく事業活動や経営全般に関する豊富な見識、並びに長年従事した財務・経理業務の経験により培われた卓越した専門知識を有しており、当社の財務・収益体質の強化のため、引き続き代表取締役副社長を務めます。



取締役

田口 昭一

CCO※2、人事総務部及び法務部担当

機械事業における卓越した見識、並びに機械・システム事業本部機械工場長、事業所長、(株)三井E&Sビジネスサービス代表取締役社長等としての実績及びその経験を通じ培った優れた経営能力を有しており、引き続き取締役を務めます。



取締役

松村 竹実

CISO※3、経営企画部担当

船舶事業、及び経営企画業務分野における卓越した見識、並びに三井海洋開発(株)取締役、当社経営企画部長等としての実績及びその経験を通じ培った優れた経営能力を有しており、新たに取締役として選任しています。



取締役※4

田中 稔一

長年、大手総合化学会社の経営者として培われた国内外における事業活動や企業経営全般における豊富な知識と実績を有しており、当社グループの経営全般について大所高所より助言いただくとともに、独立した立場からの経営の監視・監督機能を期待するため、引き続き社外取締役として選任しています。



取締役※4

芳賀 義雄

長年、大手製紙会社の経営者として培われた国内外における事業活動や企業経営全般における豊富な知識と実績を有しており、当社グループの経営全般について大所高所より助言いただくとともに、独立した立場からの経営の監視・監督機能を期待するため、新たに社外取締役として選任しています。

※1 CFO : 財務統括責任者 (Chief Financial Officer)
※2 CCO : コンプライアンスに関する統括責任者 (Chief Compliance Officer)
※3 CISO : 情報セキュリティ統括責任者 (Chief Information Security Officer)
※4 社外取締役

監査役



常勤監査役

樋口 浩毅

監査部における卓越した見識、並びに監査部長としての実績及びその経験により当社グループの実情に通じていることを活かし、適切な監査を行う能力を有していると判断しています。



常勤監査役

塩見 裕一

財務経理部門における卓越した見識、並びに財務経理部長、CFO、(株)三井E&Sビジネスサービス代表取締役社長等としての実績及びその経験により当社の実情に通じていることを活かし、また、長年、財務・経理業務に携わり財務・会計に関する相当程度の知見を有していることから、適切な監査を行う能力を有していると判断し、新たに監査役として選任しています。



社外監査役

田中 浩一

主に総合商社の経営者としての経験に基づく事業活動や経営全般に関する豊富な見識を活かし、また、長年、財務・経理業務に携わり財務・会計に関する相当程度の知見を有していることから、客観的な見地に基つき適切な監査をしていただけるものと判断し、引き続き社外監査役として選任しています。

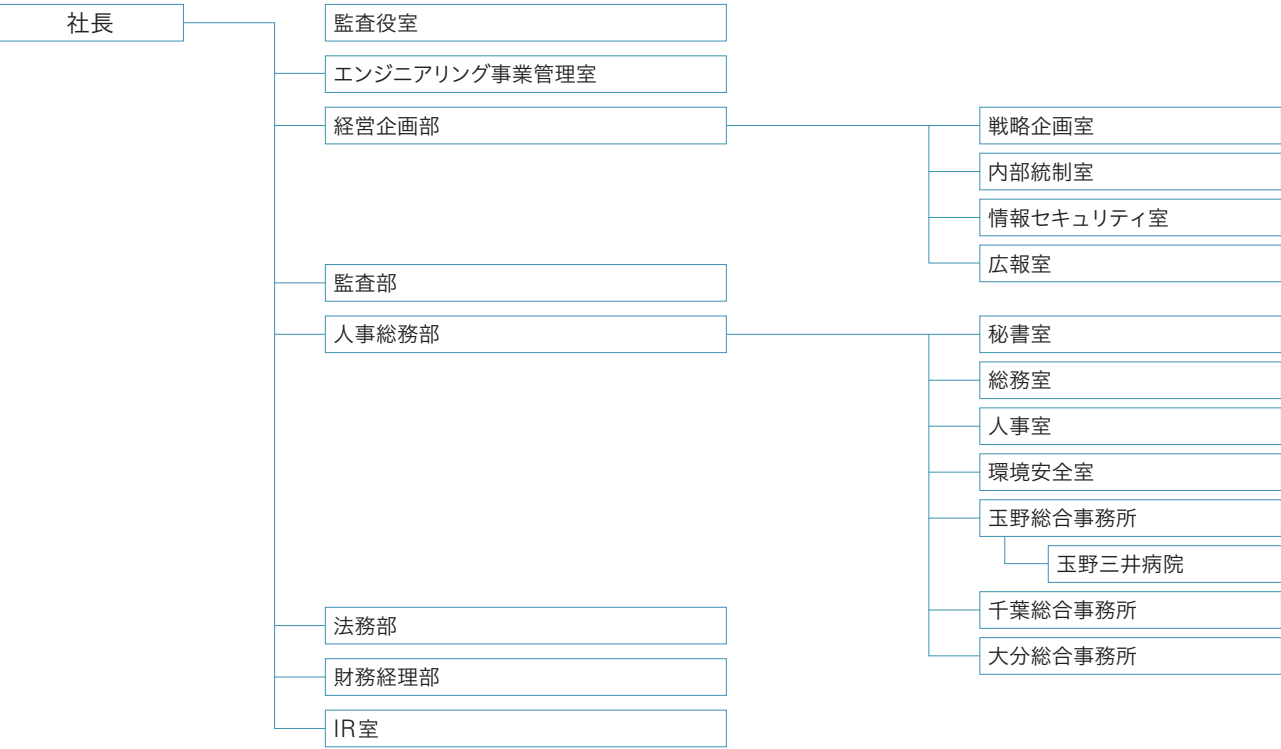


社外監査役

上野 誠一

金融機関の経営者としての経験に基づく経済動向や経営全般に関する豊富な見識を活かし、客観的な見地から適切な監査をしていただけるものと判断し、新たに社外監査役として選任しています。

組織図



コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

「企業理念」、「経営方針」及び「経営姿勢」に基づき、全てのステークホルダーの皆様へ企業として存続する価値を評価されるよう、企業の社会性の重要性を認識しながら地球環境へも配慮しつつ持続的な成長と中長期的な企業価値のより一層の向上を図るため、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うための仕組みを構築し、継続的なコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

＜企業理念＞
社会に人に信頼されるものづくり企業であり続けます

＜経営方針＞
広範囲な分野で培った技術とグローバルな事業活動での経験
を総合的に調和させた製品・サービスを提供する
『ものづくり企業』として、社会や人々からの期待に応え信頼を
高めます

＜経営姿勢＞
お客様により高い満足を提供します
安全で働き甲斐のある職場を実現します
社会の発展に寄与します
企業永続のために利益を追求します

コーポレート・ガバナンスと内部統制の仕組み

当社は、監査役による監査機能の実効性を高めるとともに、経験豊富な社外取締役が経営者の視点で取締役の職務執行を監視する統治体制が「ものづくり企業」である当社の業態に適していると判断し、現在のコーポレート・ガバナンス体制を採用しています。

内部統制システム構築の基本方針については、こちらに掲載しています。

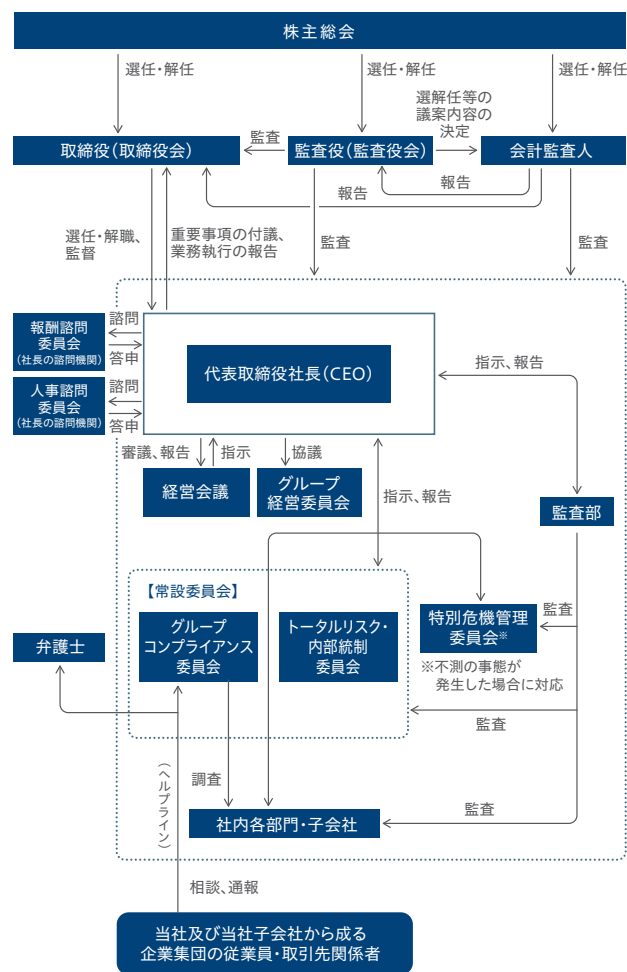
 https://www.mes.co.jp/investor/information/system_policy.html

内部統制・リスク管理体制

当社はCEOの指示に従い全社的な「内部統制システム推進体制」を構築するために、経営企画部担当役員を委員長とする「トータルリスク・内部統制委員会」を設置しています。

2019年度において同委員会を4回開催し、リスク管理体制のほか従前の財務報告に係る内部統制報告制度への対応などについて審議しています。同委員会の審議結果に基づく提言や報告を、適宜経営会議体及びCEOをはじめとする当社役員に行いました。

● コーポレート・ガバナンスと内部統制の仕組み



ガバナンス体制

当社は、監査役会設置会社の形態によるコーポレート・ガバナンス体制を採用し、会計監査人を設置しています。2020年6月25日現在、当社の取締役会は6名で構成されており、取締役のうち2名が非常勤の社外取締役です。また、当社の監査役会は4名で構成されており、監査役のうち2名が非常勤の社外監査役です。

当社では、取締役会により決定された基本方針に基づく業務執行のために経営会議体として、取締役会の他に「グループ経営委員会」と「経営会議」を設けており、グループ経営委員会は常勤取締役及びグループ傘下の主要子会社社長によって構成され、経営会議は常勤取締役で構成しています。グループ経営委員会ではグループ全体の中・長期の経営計画の方向性についての協議を行い、経営会議ではその方向性に基づく個別の業務執行について審議を行うこととしています。

＜取締役会＞

定例12回、臨時8回開催しており、重要事項の決定及び業務執行の監督を行っています。また、必要に応じて内部統制システム構築の基本方針の見直しも行っています。

＜グループ経営委員会＞

4回開催しており、前述のとおりグループ全体の中・長期の経営計画の方向性に関する協議を中心に行っています。

＜経営会議＞

定例12回、臨時1回開催しており、前述のとおり個別の業務執行についての審議を行っています。

役員報酬

＜当社の役員等の報酬等の額の決定に関する方針＞

取締役の報酬は、株主総会でご承認いただいた報酬限度額の範囲内で、役位別に定める額を基準として、全社の業績を反映するなど取締役の貢献度等を勘案した報酬体系としています。その内容は役位別に定める額を基準とした月例報酬、株価連動報酬及び連結業績と連動する利益連動報酬から構成されています。また、監査役の報酬は、株主総会でご承認いただいた報酬限度額の範囲内で、取締役等の報酬を参考として、監査役の協議により決定しています。なお、当社の取締役の報酬決定にあたっては、任意の報酬諮問委員会を設置し、同委員会にて取締役の報酬決定に関する方針や報酬制度に関する審議・答申を行い、また報酬水準や報酬決定の指標などが答申に則っているかの確認を行い、これを踏まえ、社長は報酬制度及び報酬決定の指標等を取締役会に付議しています。同委員会は、独立社外取締役2名、社長及び社長が任命する代表取締役の計4名で構成され、独立社外取締役を委員長としています。

区 分	員 数	報酬等の総額
取締役(うち社外取締役)	10名※1(2名)	123百万円(18百万円)
監査役(うち社外監査役)	4名(2名)	75百万円(18百万円)
合計	14名	198百万円

※1. 上記には、2019年6月26日開催の第116回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役4名を含み、無報酬の取締役4名を除いております。

※2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

※3. 2010年6月25日開催の第107回定時株主総会において、取締役の報酬限度額を年額630百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、監査役の報酬限度額を年額90百万円以内と決議いただいております。

※4. 上記のほか、2018年6月27日開催の第115回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名に対して、在任時の株価連動報酬額2百万円を支給しております。なお、株価連動報酬の対象として社外取締役は含まれておりません。

※5. 当社は、2013年6月27日開催の第110回定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続いて在任する取締役及び監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に支給することを決議しております。

コンプライアンス向上への取り組み

「グループコンプライアンス運営規程」に基づき2019年度は「グループコンプライアンス委員会」を2回開催し、当社及び子会社のコンプライアンス強化のため、全社横断的な情報交換及び情報の周知を行いました。独占禁止法の遵守については、「グループコンプライアンス委員会」において、継続的に監視を徹底しています。

「企業行動規準」の遵守について、当社新入社員のほか子会社の管理専門職を中心としたコンプライアンス研修を実施し、継続的に当社及び子会社の役職員に対する教育、啓発活動を実施しました。

コンプライアンス研修実施実績

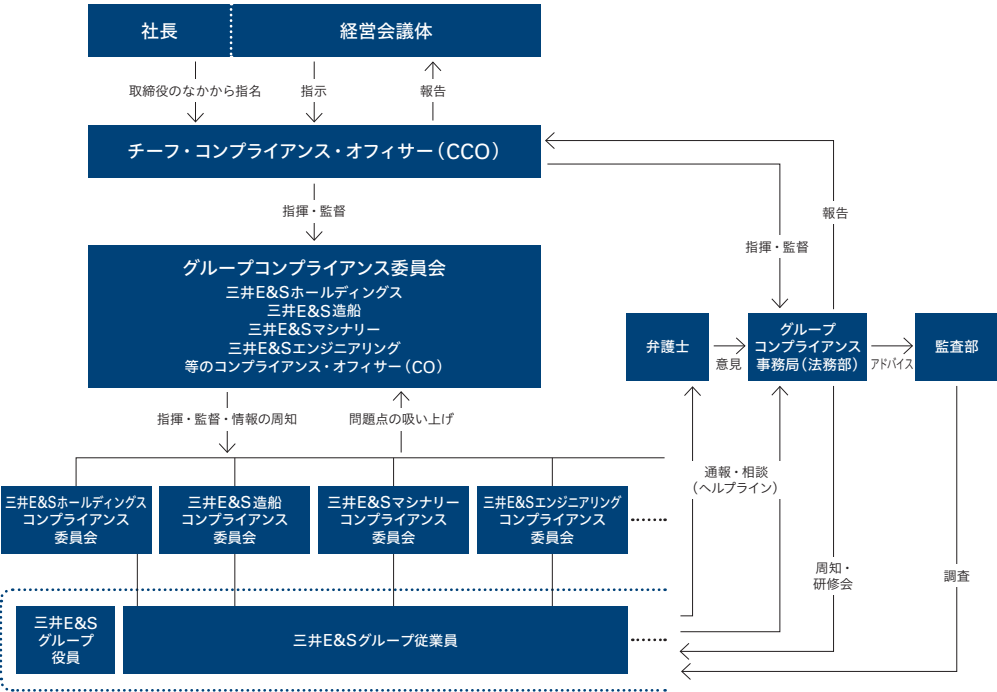
2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
1,573名	941名	1,308名	489名	1,547名

<ヘルプライン(内部通報制度)>

法令違反その他コンプライアンスに関する問題の早期発見のため、当社及び子会社の全役職員並びにその取引先等から相談や通報を直接受ける「ヘルプライン」(内部通報制度)を設けており、公益通報者保護法に準拠した「不正通報・相談制度の運用に関する規程」に基づき、通報があった場合は適切に対応しています。

<https://www.mes.co.jp/investor/information/compliance.html>

コンプライアンス体制図



Topics

三井E&Sグループでは、従来の「企業倫理強化月間」の取り組みを継続し、2019年度は11月を当社グループの企業倫理強化月間と定め、コンプライアンスに関する重点的な活動を行っています。

その一環として、コンプライアンスの重要性を再認識する合言葉となる標語をグループ内で募集し、11月に発表しました。

2019年度のコンプライアンス標語「法令を 守り続けて 得る信頼」は、1年間各職場に掲示し、コンプライアンス意識の向上を図っています。

環境保全

三井E&Sグループ地球環境理念

三井E&Sグループの地球環境保全への取り組みについて、ウェブサイトでご紹介しています

三井E&Sグループ地球環境理念／三井E&Sグループ地球環境行動指針／環境会計(単体)

<https://www.mes.co.jp/sustainable/environmental/>

環境管理データ

<https://www.mes.co.jp/sustainable/environmental/detail03.html>

事業を通じた環境負荷低減の取り組み

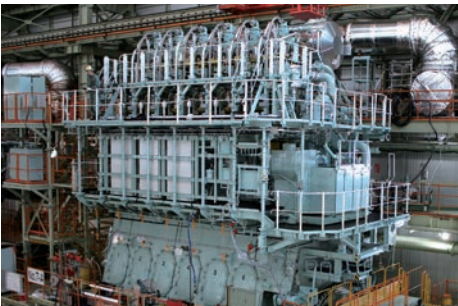
船舶用大型ディーゼルエンジン NOx三次規制対応製品の生産拡大

https://www.mes.co.jp/press/2019/0912_001296.html

国内の船舶用大型ディーゼルエンジンでトップシェアを誇る三井E&Sマシナリーは、玉野機械工場内に設置した世界最大級のテスト用ディーゼルエンジンを用いて、実機ベースでの環境規制対応技術開発を進め、世界初のビルトイン方式による排気ガス再循環システム(Exhaust Gas Recirculation: 以下、高圧EGR)を開発しました。

同社の高圧EGRは、エンジンからの排気ガスの一部を冷却・洗浄後に掃気管へ再循環させることで、掃気中の酸素含有量を下げ、燃焼時のNOx生成を著しく抑制する技術です。EGRの主要機器をエンジンに一体装備(ビルトイン)することによりコンパクトな機器構成となり、各種NOx規制対応技術の中では機関室設計および船舶の建造工程への影響が少ない特徴があります。

また、高圧SCR(Selective Catalytic Reduction: 選択的触媒還元—触媒や還元剤を用いて化学的反応により排気ガス中のNOxを還元する技術)についても対応しており、様々なお客様のご要望に応える体制を構築しています。



環境対応型 船舶用大型ディーゼルエンジン

三井-MAN B&W型
NOx三次規制対応ディーゼルエンジンの
生産量及び生産予定

2018年度 2基(内訳: 高圧EGR2基、高圧SCR0基)

2019年度 14基(内訳: 高圧EGR13基、高圧SCR1基)

2020年度 81基(内訳: 高圧EGR71基、高圧SCR10基)

次世代の環境対応・低燃費船66,000重量トン型バルクキャリアー「neo66BC」—性能を向上した改良型を開発・受注

https://www.mes.co.jp/press/2019/0820_001291.html

三井E&S造船は、次世代型エコシップである66,000重量トン型バルクキャリアー「neo66BC」について、さらなる燃費性能の向上を図った「改良型」の開発を完了しました。2019年度に受注した2隻は、玉野艦船工場で建造し、2020年後半以降に完成する予定です。

「neo66BC」は、次世代型環境志向船「neoシリーズ」/バルクキャリアーのラインナップのひとつで、幅広浅喫水船型として優れた配船自由度と輸送効率を実現しています。改良型「neo66BC」は、船殻重量の増加につながる新規則である調和化船体構造規則(H-CSR)を適用しながらも、従来型「neo66BC」の載貨重量66,000重量トンを維持し、最新モデルの主機関の採用、新省エネ装置への更新により一層の燃費性能の向上を図りました。また、排気ガスに含まれる硫黄酸化物規制への対応として、低硫黄燃料油に加えて、SOxスクラバーをオプションとして準備しています。

本船型は、「neo87BC」に続いて、H-CSRを適用した2番目の「neoシリーズ」です。三井E&S造船は、今後もH-CSRを適用したneoシリーズラインナップの拡充を図るとともに、環境に優しく輸送効率の高い船舶を開発してまいります。



「neo66BC」66,000重量トン型(ばら積み貨物運搬船「アフリカンパティス」)

安全への取り組み

労働災害防止への取り組み

当社は「MES労働安全衛生マネジメントシステムマニュアル」に従って、事業者(社長)による全社安全衛生管理基本方針を表明し、それに従い、全社安全衛生管理計画を策定、実施しています。2018年4月1日持株会社化後も、これまでの安全衛生管理基本方針をグループ全体の方針として継承するとともに、これまで以上にきめ細かな一歩進んだ労働災害防止への取り組みとなるよう進化していきます。

2020年 三井E&Sグループ
安全衛生管理方針

1.基本方針

安全衛生に関する企業行動は、職場に「安全文化」を根付かせ、人財を育成することにより、以下を実現する。
(1)「安全第一」、「安全を最優先する」ものづくりの定着
(2)従業員の健康保持・増進の取組みを積極的に推進し、健康で快適な職場を実現する。

2.目標

〈安全目標〉
死亡・重大・休業災害：ゼロ
全災害度数率：0.5以下

〈衛生目標〉
業務上疾病：ゼロ
業務外傷病：休業日数率 0.38%以下
(そのうちメンタル疾患 0.11%以下)

3.重点推進項目

(1)安全
1.「2S3定」、「しつけ(躰)」と「習慣」
「2S3定」を徹底し、「しつけ(躰)」が行き届き、「習慣」化された状態を実現する。

2.「安全伝承」と「共育」※
積極的なコミュニケーションを図り、伝える側、伝えられる側、共に内容を理解し、結果につながる良好な関係を築き、安全に作業できる状態を実現する。
※人に教えるということは、相手が育つだけでなく、自分自身も学べる(=育つことができる)という側面から、共に育つこと。

3.「危険予知」から「指差呼称」
何が危険なのか、危険予知(KY)活動で危険なポイントを明確にし、作業前、「～よいか」「～よし」の指差呼称を習慣化し、災害(ミス)が起こらない状態を実現する。

(2)衛生
1.「健康経営」の推進
三井E&Sグループ健康経営宣言に則り、からだの健康、こころの健康、職場の健康対策を従業員への健康投資であるとの経営的視点から各種施策に積極的に取り組む。
2.「メンタルヘルスケア」の推進
4つのケアの推進。①セルフケア②ラインケア③産業保健スタッフによるケア④事業場外の資源によるケアを推進することにより快適な職場を実現する。
3.「ワークライフバランス」の推進と過重労働対策
労働時間適正化のための制度、施策を確実に履行し、精神的・肉体的な疲労の軽減により、ワークライフバランスを実現する。

株式会社三井E&Sホールディングス
代表取締役社長

岡 良一

2019年度までに、下記のような取り組みを実施してきました。

具体的な取り組み

○労働組合や官公庁行事への協力

- 1.「三井E&S労働組合連合会 安全衛生意識高揚月間」(2月)
- 2.「全国年末年始無災害運動」、「年末年始交通安全キャンペーン」(12～1月)

○月間行事

- 1.全国安全週間及び「安全衛生強調月間」(7月)
- 2.全国労働衛生週間及び「労働衛生月間」(10月)

○安全衛生点検

三井E&Sホールディングス社長安全衛生点検

○その他

「安全衛生スローガン」(強調月間に募集)

2020年三井E&S安全衛生スローガン
「家族の笑顔はあなたが守る 今日も一日「ご安全に!」」

リスクアセスメントによる労働災害リスクの低減

三井E&Sグループでは、「労働安全衛生マネジメントシステム」(OSHMS)に基づき、職場に潜む災害発生リスクを洗い出し、リスクアセスメントにより災害の程度と頻度を見積・評価し、労働災害発生リスクの高いものから優先的に対策を行い、本質安全化に向けリスクの低減活動を継続することで、労働災害の防止に努めています。

「安全研修センター」危険感受性向上教育の実施

三井E&Sグループは、ベテラン層の退職や、若年者・協力会社従業員の増加等を背景に玉野事業場に21種類の危険を体感できる安全研修センターを開設(2007年4月)し、安全教育強化の一環として危険体感教育を実施しています。翌年には同様の設備を、大分事業所および千葉事業所にも開設し、各事業所での危険体感教育を実施・推進することで従業員の危険感受性の向上を図っています。



危険体感教育の様子

「三井E&Sグループ健康経営宣言」の制定

三井E&Sグループは、2018年4月に持株会社体制へ移行し、新たな一步を踏み出しました。グループ各社には、自立の精神とさらに事業を発展させるための変革が求められています。多くの課題も残されており、グループ全員が一丸となって問題を解決していかなければなりません。

このような状況において、従業員の健康は企業活力の源泉であり、「人の三井」と言われるように、ひとを大切にす企業風土を活かしていきたいと考えています。

「安全で働き甲斐のある職場を実現する」という経営姿勢に則り、従業員一人ひとりの心身の健康保持・増進を一層推進するため、「三井E&Sグループ健康経営宣言」を制定しました。

三井E&Sグループ健康経営宣言

三井E&Sグループは、「社会に人に信頼されるものづくり企業であり続けます」という企業理念のもと、ものづくりの力で社会の発展や地球環境の保全に貢献する企業を目指しています。

「安全第一、健康第一」はものづくり企業であり続けるための最優先事項であり、重要な経営課題です。

従業員とその家族の健康保持・増進を会社と健康保険組合が積極的にサポートし、安全で快適かつ健康的な職場環境を目指して、健康経営に積極的に取り組んでいきます。

2019年7月1日
株式会社三井E&Sホールディングス
代表取締役社長

岡 良一

重点施策

- 1

からだの健康

- 健康診断の実施とその結果に基づく生活習慣病予防・重症化予防対策
 - 健康保険組合とのコラボヘルス事業としての健康アタック、健康セミナー等
 - 事業所運動会、ソフトボール大会、ファミリーフェスティバル等
- 2

こころの健康

- セルフケア：ストレスチェック、メンタルヘルス研修
 - ラインケア：ラインケア研修、解決志向型コミュニケーション研修
 - 産業保健スタッフによるケア：産業医面接、休業者職場復帰支援
- 3

職場の健康

- 長時間労働者医師面接による健康管理の徹底
 - 年休取得促進月間や年休奨励日、メモリアル休日の設定による確実な休日取得
 - ストレスチェック結果に基づく高ストレス職場の職場環境改善活動

Topics

「健康経営優良法人2020(大規模法人部門)」認定

三井E&Sグループ5社(株式会社三井E&Sホールディングス、三井E&S造船株式会社、株式会社三井E&Sマシナリー、株式会社三井E&Sエンジニアリング、株式会社三井E&Sビジネスサービス)は、経済産業省および日本健康会議が選定する「健康経営優良法人2020(大規模法人部門)」に2020年3月2日付で認定されました。当社グループが認定を受けるのは、2018認定、2019認定に続き3年連続となります。

三井E&Sグループは、「安全で働き甲斐のある職場を実現します」という経営姿勢のもと、健康保険組合とのコラボヘルス事業を健康経営の強固な基盤として、生活習慣病予防対策や重症化予防策に力を入れてきました。2019年7月には、「グループ健康経営宣言」を制定し、従業員の心身の健康促進に一層力を入れると共に、グループ経営の視点から健康経営施策の実行に今後も積極的に取り組んでまいります。



健康な職場づくりへの取り組み

グループ各社と健康保険組合とのコラボヘルス(協働事業)を推進

- 三井E&Sグループ全体の健康経営推進のため、事業主である会社と健康保険組合が一体となって様々な健康増進施策を展開しています。
- 定期健康診断結果の活用
 - 個人・職場で取り組む「健康アタック」
 - メンタルヘルス施策
- 三井E&Sグループ5社では、定期健康診断の結果を基に、生活習慣病予備群に該当する従業員への特定保健指導(対象者の支援レベルに合わせた働きかけやアドバイス)や、ハイリスク者を対象とした重症化予防のための個人指導等を行っています。
- グループ各社の従業員と被扶養者を対象として2005年から実施している「健康アタック」では、年に1回、多彩なコースの中から自分に合った健康課題を選択し、定期健康診断前の3カ月間取り組むことで健康増進支援をしています。
- 階層別研修会、ストレスチェック、メンタルヘルスニュースの発行、カウンセラー面談などを計画的に実施しています。階層別研修会の一例として、三井E&Sマシナリー／玉野機械工場では、解決志向型コミュニケーション研修(ソリューションフォーカス)を2012年度から導入し、職場の人間関係や個人の心理状態の改善、ひいては工場の生産性向上に役立てています。
- 事業場外資源(外部委託)によるEAPサービス(従業員支援プログラム)を三井E&Sグループ各社の従業員(約9,000人)とその家族が利用できるよう、三井E&Sホールディングスにて一括契約しています。このサービスは、電話・Web・FAX・面談にて健康・メンタル・法律相談をプライバシーが厳守されたうえで24時間受け付けられるもので、10年以上継続している従業員支援策です。



各事業場において、職場の活性化と親睦を目的とした労使共催職場対抗ソフトボール大会、事業場運動会、ファミリーフェスティバル等を開催しています。



千葉事業場
2019三井E&Sファミリーフェスティバル

玉野事業場 2019三井E&S運動会

大分事業場 2019オータムフェスタ

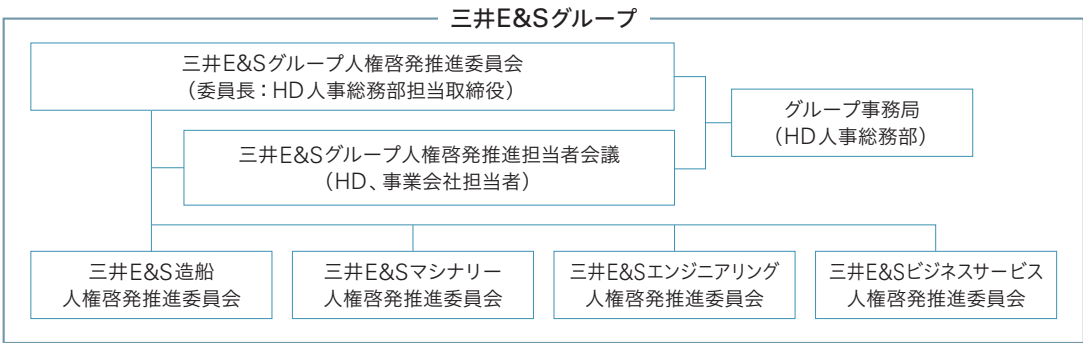
人材への取り組み(人材育成)

基本方針

三井E&Sホールディングスおよび三井E&S造船、三井E&Sマシナリー、三井E&Sエンジニアリング、三井E&Sビジネスサービス(以下、「三井E&Sグループ」と言う)は、傘下企業とともに社会的責任を有する企業の一員として真に差別のない企業風土をつくるため、同和問題をはじめ、性差別、人種差別などの人権問題の解決を重要課題として位置付け、人権尊重の理念のもとに日々の事業活動を通じてその解決に努めます。

組織体制(人権啓発推進のための組織・体制)

三井E&Sホールディングス人事総務部担当取締役を三井E&Sグループ人権啓発推進委員長とし、推進委員長のもとに三井E&Sグループ各社に人権啓発推進委員会を設置するとともに、グループ企業間の調整を図るために、諮問機関として三井E&Sグループ人権啓発推進担当者会議を設置しています。



企業活動においては、職場で働く一人ひとりがかけがえのない存在であり、人権が尊重される職場環境は単に働きがいや生きがいを生むだけでなく、従業員の能力を最大限に発揮し、生産性向上にもつながると考えています。そのような考えのもと、当グループでは「人権啓発基本方針」を定め、全役員を対象とした人権啓発研修の実施をはじめ、階層別に様々な人権啓発活動を取り組むことにより、人権を尊重した平等で差別のない職場環境づくりに努めています。

Topics

従業員のモチベーションアップとエンゲージメント強化のために

三井E&Sグループでは、組織や従業員の状況を可視化し改革へのアクションにつなげていくことを目的に会社や職場、仕事・処遇などに関する魅力度に関して、従業員を対象とした「モチベーションサーベイ」を実施しました(事務系及び技術系従業員を対象に2019年1月実施。回答者2,359名、回答率95%)。この結果を受け、従業員の一層のモチベーションアップにつながる各種施策に取り組んでいます。

- ・三井E&Sホールディングス社長及び事業会社各社社長による対話会や車座を通じた事業戦略の浸透
- ・モチベーション向上／エンゲージメント強化の中核となるマネージャー層を対象とした研修の実施
- ・従業員主体で進める改善活動やモチベーションアップ活動の推奨

三井E&Sグループでは人材こそが競争力の源泉として、継続してモチベーションサーベイを実施、モニターしていく中で、従業員が高いモチベーションをもって力を発揮できるよう各種施策に取り組んでいきます。

人材育成の取り組み

若手社員の育成目標として「5年で一人前」を掲げ、入社1年目・3年目の集合研修、職種に応じた基礎技術に関する研修などを実施するとともに、中堅、マネージャーなどの階層に応じた研修を実施しています。特に2020年度からは“自社グループ

を知る”をテーマに、自社を題材としたプログラムを増やしています。また、グローバル人材育成の観点からは、英語講座や異文化コミュニケーションに関する研修、若手社員を対象とした海外派遣を行っています。なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から一部プログラムのオンライン化を進めています。



第1回若手ゼミの様子

● 教育研修制度

	階層別研修	ビジネススキル研修	グローバル人材育成
マネージャー	ライン部長候補者研修 マネジメント研修	ビジネススキル研修V ビジネススキル研修IV	グローバルコミュニケーション研修 海外派遣制度 英語講座
中堅	ローテーション制度	ビジネススキル研修III	
若手	3年目研修 新入社員フォローアップ研修 新入社員研修	ビジネススキル研修II ビジネススキル研修I	

ワークライフバランスへの取り組み

在宅勤務制度を導入

従来から運用しているコアタイムなしのフレックスタイム制度や時間年休制度に加えて、2018年3月から在宅勤務制度を導入しました。さらに2019年4月からは育児や介護といった利用目的を限定せず、在宅勤務が可能な社員は誰でも利用できるように制度を緩和しました。働く場所や時間にとらわれない柔軟で多様な働き方を通して、個人の能力を最大限に発揮することを目指しています。

「在宅勤務推進デイズ」の実施と、新型コロナウイルス感染症拡大対策への展開

上記の制度緩和を受けて2019年7月22日～9月6日まで、三井E&Sホールディングスと三井E&Sビジネスサービスの全従業員を対象に「在宅勤務促進デイズ」を実施しました。この結果、在宅勤務における業務の遂行やシステム面の課題が確認でき、本社事業場における新型コロナウイルス感染症拡大防止策として全面的な在宅勤務実施につながりました。

Topics

三井E&Sホールディングスと三井E&Sマシナリーが、「プラチナくるみん」認定を初取得

三井E&Sホールディングスは、その事業会社である三井E&Sマシナリー、三井E&S造船とともに、「従業員の仕事と家庭の両立を支援するため雇用環境の整備を行うこと」また「次世代育成支援において地域に貢献すること」を目指して、次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を策定し取り組みを推進してきました。

「2017～2018年度行動計画」では、三井E&Sホールディングス、三井E&Sマシナリー、三井E&S造船がそれぞれ2回目の「くるみん」認定を取得していますが、そのうち三井E&Sホールディングスと三井E&Sマシナリーは一定の要件を満たし、より高い基準での子育て支援に取り組んだ企業に与えられる「プラチナくるみん」認定を初めて取得しました。

〈三井E&Sグループの主な取り組み(2017～2018年度行動計画)〉

- ① 妊娠中や子育てを行う従業員のための育児休業促進、育児目的の休暇取得制度の整備
- ② 働き方改革の実現を目的とした在宅勤務制度の導入や時間外労働削減及び年次有給休暇の取得促進
- ③ 学生を対象としたインターンシップや工場見学会の実施



社会への取り組み

地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)で玉野市とともに大臣表彰

1917年に岡山県玉野市で創業した当社は、「ものづくり産業を支える若者育成」のため、玉野商工高等学校への工業系学科の新設を柱とした「たまの版地方創生人材育成プロジェクト」に玉野市とともに取り組んでいます。2018年4月に設立した同校機械科新設のための資金提供に加えて、実習施設や実習技術指導者の派遣など総額1億円の支援を行っています。同プロジェクトにおける玉野市と当社の取り組みが高く評価され、このほど内閣府が創設した「地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)」に係る大臣表彰」を玉野市とともに受賞しました。同校機械科は、日本で初めて企業内の機械実習施設を活用する特徴ある学科として注目されており、玉野市のみならず近隣の岡山市・倉敷市からも入学者が学んでいます。



旋盤実習の様子



三井E&S玉野事業場に新設した実習棟

「ふれあいコンサート」の活動支援

クラシック音楽に触れる機会の少ない子どもたちや障がいを持つ方々に、生のクラシック音楽に触れてもらい心豊かな生活を送ってほしいとの願いから、2003年に「ふれあいトリオ」として活動をスタート。2019年からは「ふれあいコンサート」として活動をさらに広げています。当社グループは、活動スタート時から協賛だけではなくコンサート会場での案内係などのボランティア活動も行っています。



2019年8月2日「葵トリオ」障がいのある方を招いた招待コンサート(東京オペラシティ)



2019年5月15日「プリヴェット・トリオ」上尾市上尾小学校での公演

三井広報委員会の活動

当社グループは、三井グループ24社で構成される三井広報委員会の会員会社として様々な社会貢献活動を支援しています。三井広報委員会は、「人の三井」という、三井グループの特色をベースに「人を大切にし、多様な個性と価値を尊重することで社会を豊かにする」ことを目的に、文化・芸術活動を行っています。



第48回三井ゴールデン・グラブ賞受賞選手



講師の皆さん



一般財団法人世界少年野球推進財団(WCBBF)の王貞治理事長

ステークホルダーとのコミュニケーション

お客様とともに

当社は、企業理念として「社会に人に信頼されるものづくり企業であり続けます」を掲げ、理念を支える経営姿勢では「お客様により高い満足を提供します」を最重要テーマにおいています。従業員の具体的な行動規範においては、「お客様志向、お客様視点で自らを省みる」を最重要視しており、「お客様の声」を起点とした新たな「気付き」から「差別化した製品・サービスの開発・提供」に結びつけるよう努めています。

株主・投資家の皆様とともに

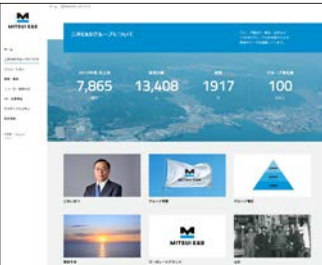
当社は、IR活動をトップマネジメントによる長期的な経営・財務戦略の一環と位置付け、企業情報を積極的かつ公正に開示することで、株主・投資家の皆様に当社および当社グループの事業活動に対して理解を深めていただけるよう取り組んでいます。

情報開示とIR活動

株主・投資家の皆様とより良い関係を築くため、適時、適切な情報開示に努め、経営トップ自ら経営方針と具体的な展望を説明してIR活動を行い、透明性の高い経営を心掛けています。

IR情報の発信

当社の情報は適時、適切にホームページへ掲載しています。決算説明会や中期経営計画などの資料に加え、当社をよりリアルに感じていただくための動画なども掲載しています。これからもスピーディーで分かりやすい情報発信を心掛けていきます。



コーポレートサイト IR情報

取引先の皆様とともに

当社は、「ものづくり企業」として、コスト競争力のある高品質製品の提供を目指しており、製品を構成する資機材の調達においては、取引先との公正な取引を通じ、共存共栄することで社会的責任の達成に取り組んでいます。

取引先選定の基本方針

当社では、1994年に全社共通業務処理規定(Mitsui Administration Manual(略称:MAM))を制定し、資材部門の取引先選定に際しては同規定のなかで「当社の取引先となることを希望する全ての企業に対して、公平かつ公正な参入の機会を与え、公明正大に行うことを基本理念とする」と明文化し、それに基づいて調達活動を実施しています。

公平・公正な取引に向けて

2002年11月に「資材・調達倫理規定」を制定し、資材・調達業務従事者が心掛け、かつ守るべき倫理および行動指針を示しており、清廉・潔白を旨として、取引先との公平・公正な信頼関係の構築に努めています。

地域の皆様とともに

当社は、地域社会とのコミュニケーションを大切に考えており、各事業所の従業員による環境保全活動や、地域での社会貢献活動を通じて持続可能な社会づくりを目指しています。各事業所における取り組みについては、本レポートならびに当社ホームページで紹介しています。

三井E&S造船玉野艦船工場 進水式の一般公開(年5回程度)

巨大な船体が海上へ滑り出していく雄姿は圧巻で、参加者の皆様から大変好評をいただいています。玉野市観光協会などが企画している人気の産業観光ツアーは、この進水式見学を目玉に玉野市内各所を回ります(開催は不定期)。進水式の見学情報は、玉野市の公式ホームページに随時掲載されています。

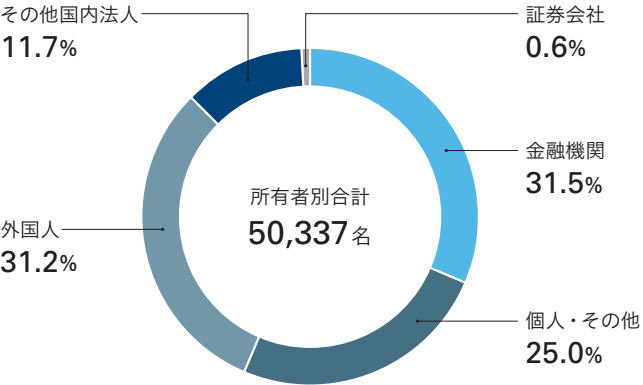


会社概要

会社概要 (2020年3月31日現在)

社名	株式会社三井E&Sホールディングス (2018年4月1日商号変更)
本社所在地	東京都中央区築地5丁目6番4号
創立	1917年(大正6年)11月14日
設立	1937年(昭和12年)7月31日
資本金	443億8,495万円
発行可能株式総数	150,000,000株
発行済株式総数	83,098,717株
株主数	50,337名
従業員数	13,408人(連結) 131人(単独)

所有者別株式保有状況 (2020年3月31日現在)



金融機関	65名	26,141,141株	31.5%
個人・その他	49,602名	20,783,437株	25.0%
外国人	252名	25,952,747株	31.2%
その他国内法人	372名	9,741,202株	11.7%
証券会社	46名	480,190株	0.6%

大株主 (2020年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,694	5.80
PICTET AND CIE (EUROPE) S.A.	3,861	4.77
今治造船株式会社	2,900	3.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,754	3.40
三井物産株式会社	2,550	3.15
株式会社百十四銀行	2,546	3.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行退職給付信託口)	2,331	2.88
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	2,219	2.74
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	1,744	2.15
大樹生命保険株式会社	1,600	1.97

(注) 1. 当社は、2,259,772株の自己株式を所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。なお、自己株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に当社が所有していない株式400株を含んでおります。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行退職給付信託口)の保有する当社株式は、三井住友信託銀行株式会社が同行に委託した退職給付信託の信託財産であります。

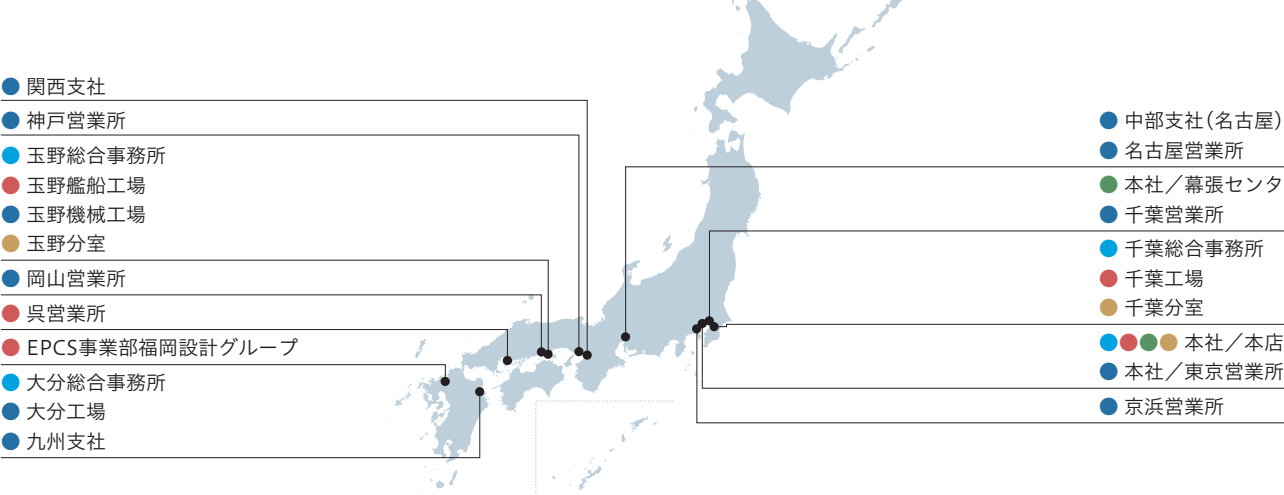
- ホールディングス

● ビジネスサービス
- 造船

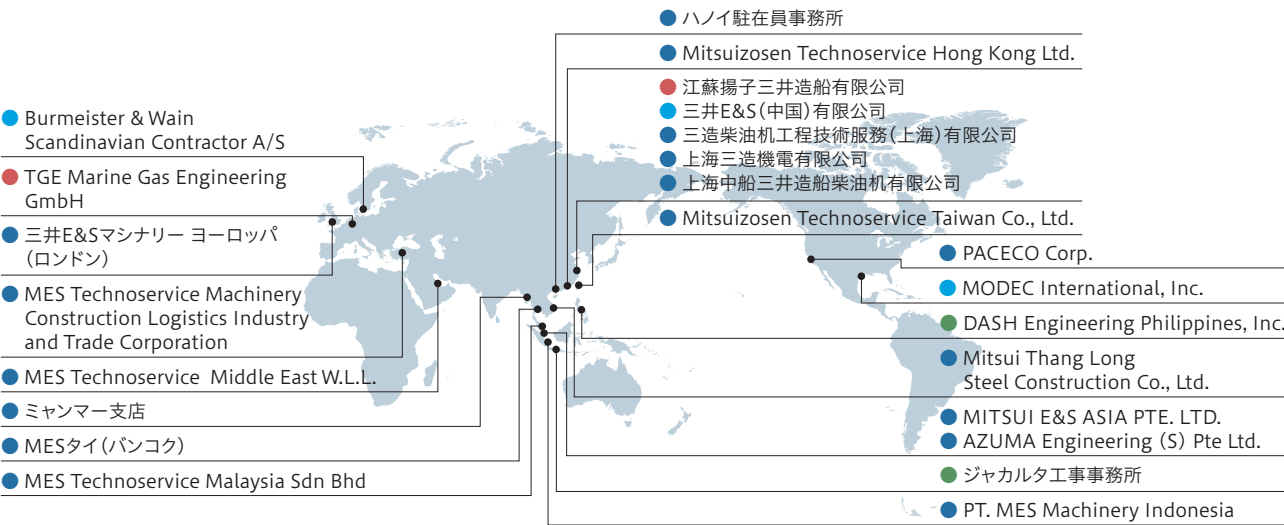
● マシナリー

● エンジニアリング

国内主要拠点



海外主要拠点



主要グループ会社 (2020年6月末現在)

- 三井E&S造船株式会社

MES-KHI 由良ドック株式会社
株式会社三井造船昭島研究所
三井造船特機エンジニアリング株式会社
MES SHIPPING株式会社
四国ドック株式会社
新潟造船株式会社
TGE Marine Gas Engineering GmbH
江蘇揚子三井造船有限公司
- 株式会社三井E&Sマシナリー

株式会社三井E&S/パワーシステムズ
三井ミーハナイト・メタル株式会社
三造加工株式会社
株式会社三井E&Sテクニカルリサーチ
株式会社アヅママシナリー
PACECO Corp.
- 株式会社三井E&Sエンジニアリング

PT. MES Machinery Indonesia
CSSC-MES Diesel Co., Ltd.
上海三造機電有限公司
Mitsuiosen Technoservice Hongkong Ltd.
Mitsuiosen Technoservice Taiwan Co., Ltd.
MES Technoservice Middle East W.L.L.
MES Technoservice Machinery Construction Logistics Industry and Trade Corporation
- 株式会社三井E&Sビジネスサービス

○ 三井E&Sシステム技研株式会社

○ 株式会社MESファシリティーズ
- 三井海洋開発株式会社

○ Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S

○ 株式会社三井E&S鉄構エンジニアリング

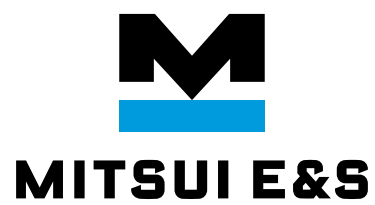
○ ドービー建設工業株式会社
- 株式会社加地テック

○ Mitsui E&S ASIA PTE. LTD.

○ 三井E&S(中国)有限公司

当社HPのご案内

当社ホームページでは、IR情報、サステナビリティへの取り組みを掲載していますのでご覧ください。
スマートフォンからでもご覧いただけます。 <https://www.mes.co.jp/>



株式会社三井E&Sホールディングス

〒104-8439 東京都中央区築地5丁目6番4号

www.mes.co.jp